



令和4年4月26日

市政記者クラブ 様

環境局脱炭素社会推進課

担当：平野（972-2691）

（名古屋経済記者クラブと同時発表）

## 「脱炭素先行地域」への選定について

本市と東邦ガス株式会社の共同提案が、環境省において脱炭素先行地域（第1回）として選定されましたのでお知らせいたします。今後、事業計画の提出等手続きを進めてまいります。

脱炭素先行地域（第1回）の募集については、全国から79件の提案があり、26件が選定されたものです。

### 記

#### 1 提案名

「再開発地区で実現する脱炭素コンパクトシティモデル」

#### 2 提案者

名古屋市、東邦ガス株式会社（共同提案）

#### 3 先行地域の範囲

みなとアクルス開発事業（名古屋市港区港明二丁目他）

#### 4 提案概要

工場跡地の大規模再開発地区であり本市の低炭素モデル地区である「みなとアクルス」において、太陽光・小型風力発電・カーボンニュートラル都市ガス発電・蓄電池等を導入するとともに、市所有の既存太陽光発電及びごみ発電の余剰電力を供給することにより脱炭素化を図る。

また、再エネ設置スペースの確保が困難な都市部の再エネ自給率を高めるため、同地区において水素を製造し、水素とカーボンニュートラル都市ガスを燃料とするコージェネレーションシステム（CGS）、ボイラー、家庭用燃料電池を導入するとともに、FCVへ水素供給等も行う。

詳細は、別紙資料のとおり

## 5 評価

市独自の「低炭素モデル地区」の開発事業を活用し、地元のガス事業者がアグリゲーターとなり、太陽光発電のほか、既存のごみ発電や新規のガスコージェネレーション設備等の多様な電源を導入する取組であることを評価されたもの。

(参考)

### ・脱炭素先行地域とは

2030 年度までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う CO2 排出実質ゼロを実現するとともに、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、わが国全体の 2030 年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域。

2025 年度までに脱炭素に向かう地域特性等に応じた先進的な取組実施の道筋をつけ、2030 年度までに実行することで、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する地域脱炭素実現の姿を示し、全国に広げるとされている。

国は、意欲的に取り組む地方自治体等に対し、継続的・包括的に支援する交付金（最大 50 億円）を設け、少なくとも 100 か所の脱炭素先行地域を選定し、支援することとしている。

### ・みなとアクルス開発事業とは

低炭素なまちと暮らしの姿を示し、市内開発事業を誘導するため、本市が平成 27 年 2 月に低炭素モデル地区として認定した。

本件はこれまで低炭素モデル地区として取り組みを進めてきた「みなとアクルス開発事業」について、国の地域脱炭素の考え方に基づき、目標を上方修正して脱炭素を目指した取り組みを進めるとともに、地域課題の解決と住民の暮らしの質を向上させる地域脱炭素の実現を目指すもの。

### 【問い合わせ先】

#### ・技術的な内容について

東邦ガス株式会社 広報部

TEL : 052-872-9354

#### ・その他脱炭素先行地域等に関すること

名古屋市 環境局脱炭素社会推進課 平野 恵嗣

TEL : 052-972-2691

# 名古屋市：再開発地区で実現する脱炭素コンパクトシティモデル

脱炭素先行地域の対象：**みなとアクルス（同市港区東邦ガス港明工場跡地再開発）**

主なエネルギー需要家：I期開発エリア6施設（ららぽーと名古屋みなとアクルス、邦和スポーツランド等）、II期開発エリア9施設（想定）

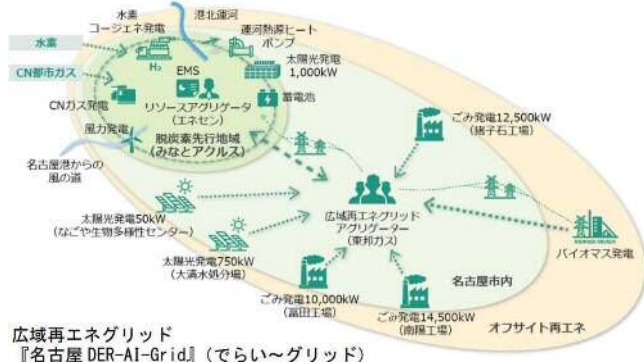
共同提案者：東邦ガス株式会社

## 取組の全体像

工場跡地の大規模再開発地区であり市の「低炭素モデル地区」となっている「みなとアクルス（商業、スポーツ施設、学習施設、集合住宅等）」において、**太陽光・小型風力発電・CNな都市ガス発電・蓄電池等を導入**するとともに、市所有の**既存太陽光発電及びごみ発電の余剰電力を供給**することにより脱炭素化を図る。また、再エネ設置スペースの確保が困難な都市部の再エネ自給率を高めるため、同地区において水素を製造し、水素とCNな都市ガスを燃料とするコージェネ(CGS)、ボイラー、家庭用燃料電池を導入するとともに、FCVへ水素供給等も行う。

### 1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

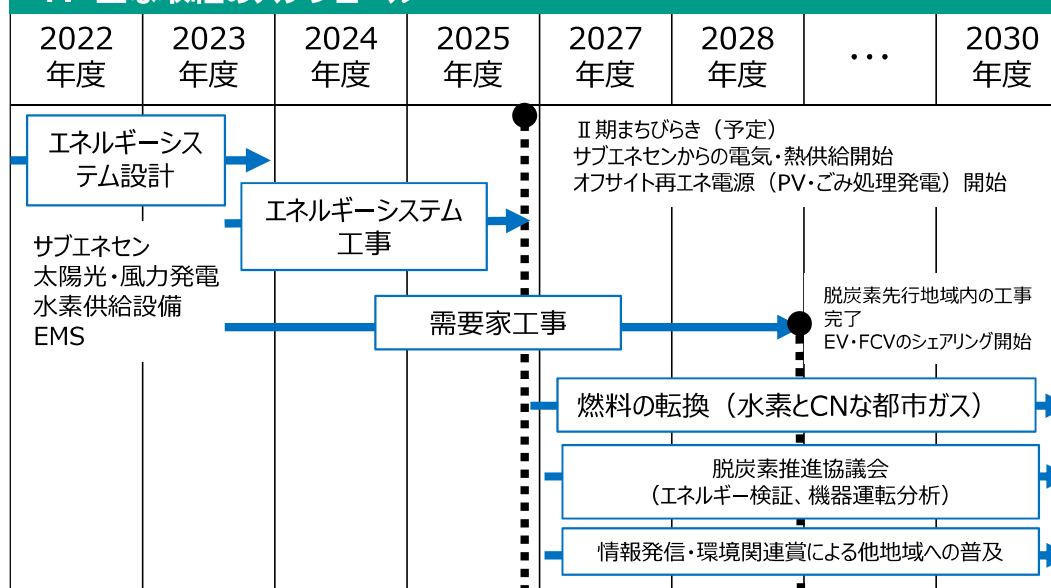
- ① みなとアクルスにおいて太陽光発電設備(650kW以上)と風力発電(5kW)を追加導入するとともに、名古屋市内のごみ焼却工場等の再エネ電源(5カ所合計16,700kW)を集約し、脱炭素先行地域に供給
- ② **東邦ガスがアグリゲーターとして市内外の分散型リソースを束ねて再エネ調達**を実施し、最大限活用した「**太陽光発電とごみ発電を核とする広域再エネグリッド**」を構築
- ③ 地域内ではリソースアグリゲーターとしてEMSによるAI制御を実施、太陽光発電、**大型蓄電池**、CNガス発電、水素発電、風力発電が協調して**オフサイトとの連携**を図る



### 3. 取組により期待される主な効果

- ① S+3Eの実現に向け、災害時はエリア内の自営インフラ網とCNガスCGS（中圧ガス）、太陽光発電、大型蓄電池により電力と熱を供給し**地域防災にも貢献**
- ② 電力ピーク時には、スマホなどを通して地域内の住民や来訪者に下げDRを要請し、スポーツ施設やイベント等の活動へ誘導し、集合住宅の電力デマンドを削減する。パブリックスペースや歩行者空間を充実させ、ウォーキング・ランニングコースを整備し、**ウォーカブルなまちにより健康生活を実現**

### 4. 主な取組のスケジュール



### 2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 水素とCNな都市ガスを燃料とするCGSを核に、集合住宅全戸に家庭用燃料電池を採用、FCVへの水素利用、未利用エネルギーである運河水の熱利用、CGSと燃料電池の排熱利用を実施
- ② 水素燃料電池、水素専焼・混焼CGSやボイラを導入、排熱を活用
- ③ 需要家建物のZEB・ZEHを促進するとともに、カーシェアリングのFCV/EVを活用したV2G、V2Hを実装し、エネルギーの多様化を推進